

市場統合に対する日経平均株価の銘柄選定上の取り扱いについて

日本経済新聞社は、本年7月16日に予定されている東京証券取引所（東証）と大阪証券取引所（大証）の株式市場統合に対して、日経平均株価の構成銘柄の見直しに用いる「構成銘柄選定基準」を以下のとおり取り扱うこととします。

1. 現状

日経平均株価の構成銘柄の見直し（入れ替え）は、「構成銘柄選定基準」に基づいて実施しています。現在、この適用に際しては、東証第一部上場銘柄を対象に、東証での売買情報をもとに「市場流動性（※）」を測定し、使用することを原則としています。

※（市場流動性の測定）… 個別銘柄の市場流動性を測定する指標として、①過去5年間の売買代金、②過去5年間の売買高当たりの価格変動率を使用

2. 市場統合に対する「構成銘柄選定基準」の取り扱い

① 対象銘柄

統合後の新“東証第一部”の銘柄を対象に、日経平均株価の構成銘柄を選定します。（現在、大証単独上場銘柄であって、統合後に東証第一部に所属することになる銘柄も、統合以降は構成銘柄選定の対象となります。）

② 市場統合日以前に係る「市場流動性」の測定方法

i. 東証、大証重複上場銘柄（現時点）

統合日以前の測定期間については、東証、大証いずれかの市場のうち売買が活発な市場（いわゆる優先市場）での売買情報を使用します。

ii. 大証単独上場銘柄（現時点）

統合日以前の測定期間については、大証での売買情報を使用します。

③ 適用日

本年秋に実施予定の銘柄定期見直し（年1回、10月初実施）から適用します。

なお、「日経株価指数300」「日経500種平均株価」についても、当該市場統合後の構成銘柄見直しに際しては、原則として上記の措置に準じて対象銘柄及び売買情報を取り扱うこととします。

以上